

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		●

局名	保健福祉局
-----------	--------------

基本計画	柱	きずなを結ぶ	担当局／総務担当課名	保健福祉局	総務課
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり			
	取組みの方針	健康づくり			
			連絡先	582-2497	

■ 21年度計画

II-2-(3)-③

施策名	生活習慣病・がんの予防の推進
------------	-----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生活習慣病やがんの予防を推進するために、各種がん検診や特定健診等、健康診査の重要性の普及啓発に取り組み、受診の促進を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	健康づくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値		
	年度	平成20年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
がん検診の受診率 がん検診の受診率の向上は、より多くの市民のがん疾患の早期発見・早期治療につながることから、当受診率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	北九州市国民健康保険における特定健診の受診率	年度	平成20年度	計画	35 %	年度	平成24年度	目標値	65%
	国民健康保険被保険者の特定健診の受診率の向上は、より多くの市民の生活習慣病等の早期発見・早期治療につながるから、当受診率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	現状値	22%	実績	25 %	達成度	71.4 %	目標値	65%
	北九州市国民健康保険における特定保健指導の実施率	年度	平成20年度	計画	45 %	年度	平成24年度	目標値	45%
	国民健康保険被保険者の特定健診結果により実施する特定保健指導は受診者の生活習慣の改善につながるものであるため、当実施率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	現状値	約40%	実績	集計中	達成度	%	目標値	45%
	がん検診の受診率	年度	平成21年度	計画	50 %	年度	平成24年度	目標値	50%
	がん検診の受診率の向上は、より多くの市民のがん疾患の早期発見・早期治療につながるから、当受診率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	現状値	5.5%	実績	5.5 %	達成度	11.0 %	目標値	50%
メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率 国民健康保険被保険者のうちメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少は、生活習慣病患者減につながるから、当減少率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	北九州市国民健康保険におけるメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率	年度	平成21年度	計画	2.5 %	年度	平成24年度	目標値	10%
	国民健康保険被保険者のうちメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少は、生活習慣病患者減につながるから、当減少率を当施策の指標としました。目標値は健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)改訂版によるものです。	現状値	集計中	実績	集計中	達成度	%	目標値	10%
コスト	A時点 -	事業費	1,176,023 千円		構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		61,800 千円		
	B時点 -		うち一般財源		890,790 千円		61,800 千円		
C時点	22.7月【21年度:執行額】								

■ 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	C	国民健康保険における特定健診については、受診者前年比5,000人超増、受診率で前年比3ポイントアップしましたが、受診率の達成率は計画値の71.4%に留まりました。他政令市と比較すると受診率は中位、対前年度比伸び率は上位という状況です。 がん検診については、受診率を向上させるため、市内金融機関と連携した受診勧奨や女性特有のがん検診推進事業等を実施した結果、前年度に比べ各検診の受診率はすべて上昇、がん検診全体の受診者数は28%増となりましたが、受診率については平成24年度の計画値には未だ乖離のある状態です。
今後の局施策の方向性	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るためには、生活習慣病・がんの予防は不可欠です。また、がんを含む生活習慣病は増加しており、北九州市国民健康保険の一人あたりの医療費は政令指定都市の中で最も高く、年々増加する医療費の適正化のためにも重要です。このため、早期発見・早期治療につながる各種健診受診の促進が重要であり、今後は企業等との連携や電話による大規模な個別受診勧奨を行うなどの取組みを強化します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input type="checkbox"/> 適切な評価 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり
指標のうち「がん検診の受診率」は目標を大きく下回っており、施策の評価も「やや悪い状況にある」とされています。一方で、構成事業については2事業とも「現状のまま継続」とされており、目標達成のための事業の検証を行うことが必要ではないかと考えます。

施策名 生活習慣病・がんの予防の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度	—	—	21年度
	—	—	21年度						
健康診査・受診促進			501,875 千円	18,900 千円	裁量的経費	—	—	ウ	
① 事業費のうち一般財源			388,144 千円			—	—	ウ	
特定健診・特定保健指導			674,148 千円	42,900 千円		裁量的経費	—	—	ウ
② 事業費のうち一般財源			502,646 千円				—	—	ウ
			千円	千円			—	—	
③ 事業費のうち一般財源			千円				—	—	
			千円	千円			—	—	
④ 事業費のうち一般財源			千円				—	—	
			千円	千円			—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源			千円				—	—	
			千円	千円	—		—		
⑥ 事業費のうち一般財源			千円		—		—		
			千円	千円	—	—			
⑦ 事業費のうち一般財源			千円		—	—			
			千円	千円	—	—			
⑧ 事業費のうち一般財源			千円		—	—			
			千円	千円	—	—			
⑨ 事業費のうち一般財源			千円		—	—			
			千円	千円	—	—			
⑩ 事業費のうち一般財源			千円		—	—			
			千円	千円	—	—			

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			1,176,023 千円	61,800 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			890,790 千円	

局施策の 21年度評価
C

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	生活習慣病・がんの予防の推進

関連計画	健康福祉北九州総合計画(健康づくり部門)
事業期間	S58年4月～
経費区分	裁量の経費

II-2-(3)-③

事業名	健康診査・受診促進
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	市民が、がんや心臓病、脳卒中などの生活習慣病の予防を図るとともに、これらの疾患の早期発見、早期治療につなげるため、北九州市医師会へ委託して、がん検診など各種の検診を各1,000円以下で実施します。また、がんや、検診に関する正しい知識について周知を行うなど普及啓発活動に取り組みることにより、受診の促進を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活習慣病・がんの予防の推進	
	成果	①		
			②	
			③	がん検診の受診率

【目的の実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	各種検診・受診促進事業・がん検診フェア実施	各種検診・受診促進事業・がん検診フェア・女性特有のがん検診推進事業実施	各種検診・受診促進事業・がん検診フェア・女性特有のがん検診推進事業・大腸がん検診推進事業実施	各種検診・受診促進事業・女性特有のがん検診推進事業・大腸がん検診推進事業実施 検診受診率50%達成	各種検診・受診促進事業・女性特有のがん検診推進事業・大腸がん検診推進事業実施				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		がん検診の受診率						計画	50 %	年度	24
		国の「がん対策推進基本計画」では、がん検診の受診率目標を50%以上としています。本市では、これを受け、平成24年度に50%とすることを目標としています。なお、途中の年度の目標値はないため、各年の達成率は、平成24年度の目標値に対する達成率としています。※実績=5大がんの受診者/5大がんの対象者						実績	5.5 %	内容	50%以上
								達成度	11.0 %		
							計画		年度		
							実績		内容		
							達成度	%			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	501,875 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	388,144 千円	18,900 千円			
単年度計画							担当課のみ。ただし、担当課以外に各区の生活支援課など多くの関係部署が関わっています。				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、検診受診率を上げる新たな取組みとして、市内金融機関等と連携した受診奨励や女性特有のがん検診推進事業等を実施しました。これらの結果、前年度と比べて各検診の受診率はすべて増加し、がん検診全体の受診者数の比率では28%増となりました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	各種検診を気軽に受けることのできる体制の整備と普及啓発活動を通じて、受診者数の増加を見込んでいます。実際に受診者も増加してきており、施策の目標である生活習慣病の予防・がんの予防の推進に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	疾病の早期発見・早期治療につなげるためには、科学的に検証された検診制度を改善・維持しながら実施することが最も有効であるとされています。また、疾病の早期発見・早期治療が医療費の削減につながります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。また、国の示す「がん対策推進基本計画」の目標に向け、計画的で着実な取組みを進めて行く必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	健康増進法に基づき、市が実施しています。民間が実施主体となることは、コストの面などから困難です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ		検診の有効性は、国において主に症例対照研究により評価され、その結果、死亡率減少効果が証明されています。したがって、本事業は施策に対する有効性も高く、「生活習慣病の予防・がんの予防」を推進していく上で重要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向けて着実な取組みを進めていくことが適当だと考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	生活習慣病・がんの予防の推進

関連計画	
事業期間	開始 平成20年度
経費区分	

II-2-(3)-③

事業名	特定健診・特定保健指導
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健診を実施します。健診の結果、生活習慣の改善が必要な方に対して、特定保健指導や特定保健指導以外の保健指導等適切な事後フォローを行うことで、メタボリックシンドローム該当者・予備群を減少させます。多くの対象者が早期に受診することによって、生活習慣病予防を推進し、誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくりをめざします。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	生活習慣病・がんの予防の推進	成果
			①	北九州市国民健康保険における特定健診の受診率
		②	北九州市国民健康保険における特定保健指導の実施率	
		③	北九州市国民健康保険におけるメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	特定健診・特定保健指導促進事業の実施	特定健診・特定保健指導促進事業の実施	特定健診・特定保健指導促進事業の実施	特定健診・特定保健指導促進事業の実施	特定健診・特定保健指導促進事業の実施				
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標		
		北九州市国民健康保険における特定健診の受診率						計画	35 %	年度	24
		国の「特定健康診査等基本指針」で示された平成24年度の特定健診受診率目標値65%に至るよう、北九州市の「特定健康診査等実施計画」で設定した毎年度の目標値						実績	26 %	内容	受診率65%
		北九州市国民健康保険における特定保健指導の実施率						達成度	71.1 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度：執行額】						事業費	674,148 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	502,646 千円	42,900 千円	
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	特定健診については、平成20年度と比較して受診者数で5,000人超増、受診率で3.6ポイント増となっていますが、受診率目標値35%は達成できていない状況です。他の政令市と比べると、受診率は中位であり、対前年度比の伸び率では上位となっています。特定保健指導実施率については、結果報告が健診後6か月以降となるため現在集計中ですが、最終的な実施率は平成20年度と同程度の約40%程度を見込んでいます。平成20年度と比較した、平成21年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率(全対象者における減少率)は、目標値2.5%を上回る4.7%でした。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	特定健診・特定保健指導の実施によるメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率(受診者における減少率)は、23.3%(対平成20年度の平成21年度実績)でした。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	特定健診・特定保健指導を実施することで、疾病の早期発見・早期治療につながり、医療費削減効果も期待されます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	急速な高齢化の進展の中で、国民皆健康保険を維持し、医療制度を持続可能なものとするため、将来の医療費の伸びが過大とならないよう、生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導が導入されました。生活習慣病予防のために今現在もっとも必要な施策です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により、特定健診・特定保健指導の実施が各医療保険者に義務付けられています。医療保険者である市として、積極的な取り組みが求められます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	健診項目の追加・変更を含めた特定健診・特定保健指導の実施基準・方法等の改善については、今後も他都市と協調して国への要望を行います。受診率の向上については、これまでの受診促進のための取り組みを継続して実施するとともに、電話による大規模な個別受診勧奨を行うなど、取り組みを強化していきます。今後とも、生活習慣病予防に欠かせない事業として、特定健診・特定保健指導の実施に積極的に取り組んでいきます。	